第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,939,842	2,886,663
受取手形及び売掛金	20,345,334	―
受取手形	―	5,865,944
電子記録債権	8,508,311	10,798,748
売掛金	―	21,471,294
商品	10,438,356	19,612,311
前払費用	19,596	30,265
その他	76,964	988,691
貸倒引当金	△2,885	△3,818
流動資産合計	46,325,521	61,650,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,537,837	※1 2,404,424
機械装置及び運搬具（純額）	※1 568,054	※1 804,920
土地	※3 3,250,615	※3 3,250,615
建設仮勘定	250,130	16,409
その他（純額）	※1 122,628	※1 152,596
有形固定資産合計	6,729,266	6,628,966
無形固定資産		
ソフトウエア	45,186	40,003
その他	0	0
無形固定資産合計	45,187	40,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,735,131	※2 6,040,773
退職給付に係る資産	299,249	598,552
長期前払費用	4,851	3,608
その他	137,671	109,093
貸倒引当金	△7,494	△7,294
投資その他の資産合計	6,169,409	6,744,733
固定資産合計	12,943,863	13,413,704
繰延資産		
社債発行費	6,272	32,955
繰延資産合計	6,272	32,955
資産合計	59,275,657	75,096,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151,880	13,899,065
電子記録債務	2,362,333	3,770,891
短期借入金	11,900,000	20,600,000
１年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
１年内返済予定の長期借入金	516,800	1,774,700
未払法人税等	144,811	737,971
契約負債	―	4,322
賞与引当金	204,757	226,736
未払費用	31,009	34,791
その他	654,647	639,106
流動負債合計	26,966,239	43,187,584
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	4,887,200	3,112,500
繰延税金負債	1,176,292	1,322,111
再評価に係る繰延税金負債	※3 532,730	※3 532,730
その他	137,524	172,471
固定負債合計	8,233,746	6,139,812
負債合計	35,199,986	49,327,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	17,023,168	18,270,939
自己株式	△1,056,091	△1,056,591
株主資本合計	20,079,731	21,327,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884,298	3,126,000
土地再評価差額金	※3 977,583	※3 977,583
退職給付に係る調整累計額	134,057	338,776
その他の包括利益累計額合計	3,995,940	4,442,360
純資産合計	24,075,671	25,769,363
負債純資産合計	59,275,657	75,096,761

②【連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	105,718,346	※1 116,521,172
売上原価	※2 100,355,768	※2 109,226,952
売上総利益	5,362,578	7,294,219
販売費及び一般管理費	※3 4,530,177	※3 4,811,380
営業利益	832,401	2,482,839
営業外収益		
受取利息	345	234
受取配当金	138,202	154,443
仕入割引	51,859	72,389
受取賃貸料	63,730	106,727
持分法による投資利益	―	6,382
助成金収入	36,109	8,524
雑収入	42,298	54,689
営業外収益合計	332,545	403,390
営業外費用		
支払利息	63,419	62,974
売上割引	39,531	―
賃貸収入原価	30,232	61,790
持分法による投資損失	6,088	―
雑損失	15,238	29,545
営業外費用合計	154,510	154,311
経常利益	1,010,437	2,731,918
特別損失		
関係会社株式売却損	26,716	―
特別損失合計	26,716	―
税金等調整前当期純利益	983,720	2,731,918
法人税、住民税及び事業税	372,460	890,675
法人税等調整額	△15,811	△45,260
法人税等合計	356,649	845,415
当期純利益	627,071	1,886,503
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	627,071	1,886,503
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097,816	242,259
退職給付に係る調整額	310,995	204,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,812	△557
その他の包括利益合計	※4 1,406,999	※4 446,420
包括利益	2,034,071	2,332,924
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,034,071	2,332,924
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,656	16,694,652	△1,059,205	19,748,103
当期変動額					
剰余金の配当			△244,488		△244,488
親会社株主に帰属する当期純利益			627,071		627,071
持分法の適用範囲の変動			△54,067		△54,067
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△1		19	18
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3,293	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	328,515	3,114	331,627
当期末残高	2,310,000	1,802,654	17,023,168	△1,056,091	20,079,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,788,294	977,583	△176,938	2,588,940	22,337,043
当期変動額					
剰余金の配当					△244,488
親会社株主に帰属する当期純利益					627,071
持分法の適用範囲の変動					△54,067
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					18
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096,003	－	310,995	1,406,999	1,406,999
当期変動額合計	1,096,003	－	310,995	1,406,999	1,738,627
当期末残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,075,671

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,023,168	△1,056,091	20,079,731
会計方針の変更による累積的影響額			△3,086		△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,020,081	△1,056,091	20,076,644
当期変動額					
剰余金の配当			△635,645		△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,886,503		1,886,503
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,250,857	△499	1,250,357
当期末残高	2,310,000	1,802,654	18,270,939	△1,056,591	21,327,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,075,671
会計方針の変更による累積的影響額					△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,072,584
当期変動額					
剰余金の配当					△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益					1,886,503
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,701	－	204,718	446,420	446,420
当期変動額合計	241,701	－	204,718	446,420	1,696,778
当期末残高	3,126,000	977,583	338,776	4,442,360	25,769,363

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,720	2,731,918
減価償却費	261,190	308,609
社債発行費償却	6,763	6,917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,087	733
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△299,249	△4,319
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	328,314	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,520	21,978
受取利息及び受取配当金	△138,547	△154,678
支払利息	63,419	62,974
持分法による投資損益（△は益）	6,088	△6,382
関係会社株式売却損益（△は益）	26,716	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,791,188	△9,282,340
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,694,818	△8,957,030
仕入債務の増減額（△は減少）	△304,572	5,155,742
未払又は未収消費税等の増減額	173,362	△1,124,231
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,823	21,930
その他の負債の増減額（△は減少）	23,114	71,409
小計	4,585,896	△11,146,769
利息及び配当金の受取額	142,449	155,130
利息の支払額	△63,672	△63,802
法人税等の支払額	△456,460	△322,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208,213	△11,378,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,990	△199,729
有形固定資産の売却による収入	205	384
無形固定資産の取得による支出	△12,380	△7,994
投資有価証券の取得による支出	△141,595	△6,155
投資有価証券の売却による収入	11,549	43,809
関係会社株式の売却による収入	140,000	―
長期貸付金の回収による収入	1,113	862
長期貸付けによる支出	―	△2,860
その他	△26,698	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,795	△169,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,600,000	8,700,000
社債の発行による収入	―	966,400
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	―
長期借入金の返済による支出	△316,800	△516,800
リース債務の返済による支出	△18,097	△19,346
自己株式の増減額（△は増加）	△181	△499
配当金の支払額	△244,840	△635,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,179,919	7,494,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	472,498	△4,053,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,467,344	6,939,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,939,842	※ 2,886,663

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

㈱カノークス鋼管関東、㈱カノークス建材、㈱カノークス鋼管九州、㈱カノークス鋼管北上、㈱カノークス鋼管東海

㈱カノークス物流は、2021年４月１日付で㈱カノークス建材に商号変更をしております。

（２）非連結子会社

該当はありません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社数　1社

持分法適用の関連会社の名称

㈱空見スチールサービス

（２）持分法を適用していない非連結子会社

該当はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて３月31日であります。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	５年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（598,552千円）は、退職給付に係る資産として投資その他の資産に表示しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄鋼製品等の販売に係る収益は、主に卸売又は加工等による販売であり、顧客との契約に基づいて鉄鋼製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄鋼製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該鉄鋼製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として鉄鋼製品等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人取引に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、取引の性質が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であることから、当該取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。そのため、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「商品」として認識しております。有償支給先から受け取る対価については「有償支給に係る負債」として認識し、流動負債「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、従前、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高より控除しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89－２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は142億96百万円、売上原価は142億43百

万円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ52百万円、営業外費用が51百万円減少しております。また、商品は２億15百万円、流動負債その他は２億20百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は３百万円減少しております。

１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89－３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては注記をしておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
	3,660,033千円	3,947,537千円

※２．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
投資有価証券（株式）	208,121千円	213,493千円

※３．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年３月31日

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△529,700千円	△310,159千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△96,632	△84,447

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）　１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２．期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
	△308千円	1,387千円

※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
運賃諸掛	1,827,335千円	2,030,063千円
給料手当	1,093,991	1,175,480
賞与引当金繰入額	179,246	197,700
減価償却費	113,594	136,980
退職給付費用	101,479	25,536
貸倒引当金繰入額	△182	933

※４．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,569,328千円	337,961千円
組替調整額	△2,545	5,113
税効果調整前	1,566,782	343,074
税効果額	△468,965	△100,814
その他有価証券評価差額金	1,097,816	242,259
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	414,116	316,831
組替調整額	33,234	△21,847
税効果調整前	447,351	294,983
税効果額	△136,355	△90,265
退職給付に係る調整額	310,995	204,718
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,577	△557
組替調整額	△11,390	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,812	△557
その他の包括利益合計	1,406,999	446,420

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,103,500	－	－	11,103,500

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	1,334,229	287	10,304	1,324,212

（注）１．自己株式数の増加287株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．自己株式数の減少10,304株は、持分法適用の範囲の変更による減少10,279株及び単元未満株式の売渡請求による減少25株によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月22日取締役会	普通株式	195,591	20	2020年３月31日	2020年６月10日
2020年10月27日取締役会	普通株式	48,897	5	2020年９月30日	2020年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月21日取締役会	普通株式	244,482	利益剰余金	25	2021年３月31日	2021年６月10日

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,103,500	－	－	11,103,500

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	1,324,212	441	－	1,324,653

（注）自己株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月21日 取締役会	普通株式	244,482	25	2021年３月31日	2021年６月10日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	391,163	40	2021年９月30日	2021年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月24日 取締役会	普通株式	391,153	利益剰余金	40	2022年３月31日	2022年６月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度（自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
現金及び預金勘定	6,939,842千円	2,886,663千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	6,939,842	2,886,663

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規程に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金（原則として５年以内）及び社債（原則として７年以内）は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスクの管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。変動金利及び固定金利を組み合わせることによって支払利息の変動リスクの軽減を図っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)投資有価証券	5,496,410	5,496,410	－
資産計	5,496,410	5,496,410	－
(1)社債（※１）	2,500,000	2,501,589	1,589
(2)長期借入金（※２）	5,404,000	5,422,132	18,132
負債計	7,904,000	7,923,721	19,721

※１．１年内償還予定の社債を含んでおります。

※２．１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※３．「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※４．以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（2021年３月31日）
非上場株式	238,721千円

当連結会計年度（2022年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	5,796,680	5,796,680	－
資産計	5,796,680	5,796,680	－
(1) 社債（※１）	2,500,000	2,471,449	△28,551
(2) 長期借入金（※２）	4,887,200	4,893,746	6,546
負債計	7,387,200	7,365,195	△22,004

※１．１年内償還予定の社債を含んでおります。

※２．１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※３．「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※４．市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（2022年３月31日）
非上場株式	244,093千円

（注）１．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	6,914,713	－	－	－
受取手形及び売掛金	20,345,334	－	－	－
電子記録債権	8,508,311	－	－	－
合計	35,768,359	－	－	－

当連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,821,448	－	－	－
受取手形	5,865,944	－	－	－
電子記録債権	10,798,748	－	－	－
売掛金	21,471,294	－	－	－
合計	40,957,435	－	－	－

２．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	11,900,000	－	－	－	－	－
社債	1,000,000	1,500,000	－	－	－	－
長期借入金	516,800	1,774,700	1,350,000	812,500	200,000	750,000
合計	13,416,800	3,274,700	1,350,000	812,500	200,000	750,000

当連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	20,600,000	－	－	－	－	－
社債	1,500,000	－	－	－	－	1,000,000
長期借入金	1,774,700	1,350,000	812,500	200,000	－	750,000
合計	23,874,700	1,350,000	812,500	200,000	－	1,750,000

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	5,796,680	―	―	5,796,680
資産計	5,796,680	―	―	5,796,680

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
社債	―	2,471,449	―	2,471,449
長期借入金	―	4,893,746	―	4,893,746
負債計	―	7,365,195	―	7,365,195

※　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2021年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,430,595	1,296,671	4,133,924
小計	5,430,595	1,296,671	4,133,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	65,814	73,255	△7,441
小計	65,814	73,255	△7,441
合計	5,496,410	1,369,927	4,126,482

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　30,600千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,782,542	1,308,204	4,474,337
小計	5,782,542	1,308,204	4,474,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,137	18,917	△4,779
小計	14,137	18,917	△4,779
合計	5,796,680	1,327,122	4,469,557

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　30,600千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表には含まれておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,549	2,484	－

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	43,809	5,466	10,850

３．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

当連結会計年度において、従来関係会社株式に計上されていた石川技研工業㈱の株式の保有目的を変更しました。このため、同社株式を投資有価証券（連結貸借対照表計上額　5,473千円）へ振替えております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
該当事項はありません。

なお、市場価格のない株式等以外の有価証券の減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。
「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50％超　　… 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。
下落率30％～50％ … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,208,721千円	1,036,984千円
勤務費用	78,418	66,688
利息費用	1,206	1,033
数理計算上の差異の発生額	△184,186	△46,816
退職給付の支払額	△67,175	△21,064
退職給付債務の期末残高	1,036,984	1,036,825

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
年金資産の期首残高	1,089,684千円	1,336,233千円
期待運用収益	21,685	22,403
数理計算上の差異の発生額	229,930	270,015
事業主からの拠出額	14,106	13,935
退職給付の支払額	△17,000	△4,937
その他	△2,172	△2,272
年金資産の期末残高	1,336,233	1,635,378

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,036,984千円	1,036,825千円
年金資産	△1,336,233	△1,635,378
	△299,249	△598,552
非積立型制度の退職給付債務	－	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△299,249	△598,552
退職給付に係る負債	－	－
退職給付に係る資産	△299,249	△598,552
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△299,249	△598,522

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
勤務費用	78,418千円	66,688千円
利息費用	1,206	1,033
期待運用収益	△21,685	△22,403
数理計算上の差異の費用処理額	30,499	△24,582
過去勤務費用の費用処理額	2,734	2,734
その他	10,306	2,065
確定給付制度に係る退職給付費用	101,479	25,536

（５）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
過去勤務費用	2,734千円	2,734千円
数理計算上の差異	444,616	292,249
合　計	447,351	294,983

（６）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
未認識過去勤務費用	△2,734千円	－千円
未認識数理計算上の差異	195,900	488,150
合　計	193,166	488,150

（７）年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
債券	12%	10%
株式	72	76
一般勘定	10	9
その他	6	5
合　計	100	100

（注）確定給付企業年金制度に係る年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度56%含まれております。

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
	（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,176	3,400
投資有価証券	29,883	29,263
未払健保厚生保険料	9,024	9,856
未払事業税等	18,069	44,497
賞与引当金	62,861	69,601
退職給付に係る資産	123,214	38,410
その他	41,937	37,978
繰延税金資産小計	288,168	233,008
評価性引当額	△80,874	△77,567
繰延税金資産合計	207,293	155,441
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△96,304	△96,304
買換資産圧縮積立金	△45,204	△38,356
その他有価証券評価差額金	△1,242,076	△1,342,891
繰延税金負債合計	△1,383,585	△1,477,553
繰延税金負債の純額	△1,176,292	△1,322,111

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
	（単位：千円）	（単位：千円）
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	70,574	70,574
再評価に係る繰延税金資産小計	70,574	70,574
評価性引当額	△70,574	△70,574
再評価に係る繰延税金資産合計	－	－
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△532,730	△532,730
再評価に係る繰延税金負債合計	△532,730	△532,730
再評価に係る繰延税金負債の純額	△532,730	△532,730

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
法定実効税率	30.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08	
住民税均等割	1.67	
評価性引当額の増減	0.40	
関係会社株式売却損益	4.71	
その他	△0.70	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26	

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県と岩手県において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,592千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,304千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
連結貸借対照表計上額（千円）			
	期首残高	872,191	880,502
	期中増減額	8,311	△24,563
	期末残高	880,502	855,939
期末時価（千円）		732,000	714,115

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであり、販売品種別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

報告セグメント		金額
	品種	
鉄鋼販売事業	鋼板	68,897,959
	鋼管	22,414,582
	条鋼	2,599,472
	ステンレス等	21,989,881
	その他	619,278
顧客との契約から生じる収益		116,521,172
その他の収益		－
外部顧客への売上高		116,521,172

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計方針に関する事項　（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。また、顧客へ提供する鉄鋼製品等の販売は、それぞれを独立して販売しております。なお、鉄鋼製品等の販売において、他の当事者により当該鉄鋼製品等が提供されるように手配することが当社グループの履行義務である場合は、代理人として取引を行っていると判断しております。

また、顧客への鉄鋼製品等の販売において、リベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの金額を控除しております。

なお、鉄鋼製品等の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	28,853,646
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	38,135,987
契約負債（期首残高）	1,952
契約負債（期末残高）	4,322

当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が１年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）及び当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業㈱	13,665,344	鉄鋼販売事業
㈱三五	10,321,212	鉄鋼販売事業

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業㈱	14,324,968	鉄鋼販売事業
㈱三五	9,986,549	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）及び当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）及び当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）及び当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都千代田区	100,000	鉄鋼商社	（被所有）直接 45.0％	鋼材の仕入及び販売	鋼材の仕入	2,185,025	買掛金	718,496

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱メタルワン	東京都千代田区	100,000	鉄鋼商社	（被所有）直接 44.9％	鋼材の仕入及び販売	鋼材の仕入	2,597,505	買掛金	714,104

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売・仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	（所有）直接 31.0％	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	19,586	―	―

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	（所有）直接 31.0％	商品の剪断加工 資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	21,087	―	―

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度（自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	2,461.90円	2,635.22円
１株当たり当期純利益	64.18円	192.91円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

３．「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度（自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度（自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	627,071	1,886,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	627,071	1,886,503
期中平均株式数（株）	9,769,981	9,779,102

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回 無担保社債	2015年５月28日	500,000	500,000 (500,000)	0.57	なし	2022年５月27日
当社	第11回 無担保社債	2015年９月18日	1,000,000 (1,000,000)	－	0.43	なし	2021年９月17日
当社	第12回 無担保社債	2015年９月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	３ヶ月TIBOR＋ 0.07	なし	2022年９月30日
当社	第14回 無担保社債	2021年９月17日	－	1,000,000	0.11	なし	2031年９月17日
合計	－	－	2,500,000 (1,000,000)	2,500,000 (1,500,000)	－	－	－

(注) １．(　)内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
1,500,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,900,000	20,600,000	0.31	－
１年以内に返済予定の長期借入金	516,800	1,774,700	0.24	－
１年以内に返済予定のリース債務	20,293	30,553	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,887,200	3,112,500	0.29	2023年～ 2029年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	64,203	96,368	－	2023年～ 2029年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	17,388,496	25,614,121	－	－

(注) １．「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,350,000	812,500	200,000	－
リース債務	30,286	25,615	17,969	13,853

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	26,320,045	52,521,509	84,019,972	116,521,172
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	603,283	1,247,159	1,984,098	2,731,918
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	418,528	854,443	1,363,363	1,886,503
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	42.80	87.37	139.42	192.91

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	42.80	44.58	52.04	53.50

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639,892	2,469,955
受取手形	4,288,366	5,865,944
電子記録債権	※1 8,508,311	※1 10,798,748
売掛金	※1 16,038,721	※1 21,456,630
商品	10,437,966	19,396,423
前払費用	18,332	27,399
未収入金	※1 44,121	958,047
その他	※1 57,830	※1 52,890
貸倒引当金	△2,889	△3,821
流動資産合計	46,030,654	61,022,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264,200	2,157,378
構築物	272,106	245,689
機械及び装置	181,146	459,275
車両運搬具	0	284
工具、器具及び備品	33,588	25,718
土地	3,250,615	3,250,615
リース資産	16,350	29,609
建設仮勘定	250,130	8,991
有形固定資産合計	6,268,138	6,177,562
無形固定資産		
ソフトウエア	44,846	39,799
その他	0	0
無形固定資産合計	44,847	39,800
投資その他の資産		
投資有価証券	5,527,010	5,827,280
関係会社株式	440,650	440,650
長期貸付金	※1 259,637	※1 237,679
長期前払費用	4,851	3,608
その他	242,107	216,306
貸倒引当金	△7,520	△7,318
投資その他の資産合計	6,466,735	6,718,206
固定資産合計	12,779,721	12,935,568
繰延資産		
社債発行費	6,272	32,955
繰延資産合計	6,272	32,955
資産合計	58,816,648	73,990,742

（単位：千円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	589,756	368,344
電子記録債務	2,362,333	3,770,891
買掛金	※1 9,626,550	※1 13,582,572
短期借入金	11,900,000	20,600,000
１年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
１年内返済予定の長期借入金	516,800	1,774,700
リース債務	4,493	7,483
未払金	※1 384,978	※1 337,004
未払費用	26,561	29,314
未払法人税等	143,366	732,291
契約負債	―	1,845
預り金	27,354	17,777
賞与引当金	178,484	197,029
その他	261,777	12,432
流動負債合計	27,022,457	42,931,687
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	4,887,200	3,112,500
リース債務	13,724	25,899
繰延税金負債	1,117,174	1,172,729
再評価に係る繰延税金負債	532,730	532,730
その他	73,320	76,103
固定負債合計	8,124,149	5,919,962
負債合計	35,146,607	48,851,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
その他資本剰余金	54	54
資本剰余金合計	1,802,654	1,802,654
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	102,522	86,992
別途積立金	15,270,000	15,770,000
繰越利益剰余金	1,307,401	2,050,221
利益剰余金合計	16,751,488	17,978,778
自己株式	△1,056,091	△1,056,591
株主資本合計	19,808,051	21,034,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,884,406	3,126,666
土地再評価差額金	977,583	977,583
評価・換算差額等合計	3,861,990	4,104,250
純資産合計	23,670,041	25,139,092
負債純資産合計	58,816,648	73,990,742

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	※1 105,622,084	※1 116,384,183
売上原価	※1 100,171,126	※1 108,996,640
売上総利益	5,450,957	7,387,543
販売費及び一般管理費	※1、※2 4,583,924	※1、※2 4,917,937
営業利益	867,033	2,469,606
営業外収益		
受取利息	※1 1,995	※1 1,984
受取配当金	※1 142,104	※1 154,895
仕入割引	51,859	72,389
受取賃貸料	※1 166,306	※1 188,466
雑収入	※1 57,989	※1 56,411
営業外収益合計	420,255	474,147
営業外費用		
支払利息	※1 64,391	※1 63,941
売上割引	39,531	―
賃貸収入原価	111,426	156,239
雑損失	27,549	21,153
営業外費用合計	242,899	241,335
経常利益	1,044,388	2,702,418
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 124,673	―
特別利益合計	124,673	―
税引前当期純利益	1,169,062	2,702,418
法人税、住民税及び事業税	370,629	884,742
法人税等調整額	△20,222	△45,259
法人税等合計	350,407	839,482
当期純利益	818,654	1,862,936

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	56	71,564	117,149	3,603	14,270,000	1,715,004	△1,055,912	19,234,066
当期変動額										
剰余金の配当								△244,488		△244,488
当期純利益								818,654		818,654
自己株式の取得									△199	△199
自己株式の処分			△1						19	18
買換資産圧縮積立金の取崩					△14,626			14,626		－
特別償却準備金の取崩						△3,603		3,603		－
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△1	－	△14,626	△3,603	1,000,000	△407,603	△179	573,986
当期末残高	2,310,000	1,802,600	54	71,564	102,522	－	15,270,000	1,307,401	△1,056,091	19,808,051

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,786,589	977,583	2,764,173	21,998,239
当期変動額				
剰余金の配当				△244,488
当期純利益				818,654
自己株式の取得				△199
自己株式の処分				18
買換資産圧縮積立金の取崩				－
特別償却準備金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097,816	－	1,097,816	1,097,816
当期変動額合計	1,097,816	－	1,097,816	1,671,803
当期末残高	2,884,406	977,583	3,861,990	23,670,041

当事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	54	71,564	102,522	15,270,000	1,307,401	△1,056,091	19,808,051
当期変動額									
剰余金の配当							△635,645		△635,645
当期純利益							1,862,936		1,862,936
自己株式の取得								△499	△499
買換資産圧縮積立金の取崩					△15,529		15,529		－
別途積立金の積立						500,000	△500,000		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△15,529	500,000	742,820	△499	1,226,790
当期末残高	2,310,000	1,802,600	54	71,564	86,992	15,770,000	2,050,221	△1,056,591	21,034,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,884,406	977,583	3,861,990	23,670,041
当期変動額				
剰余金の配当				△635,645
当期純利益				1,862,936
自己株式の取得				△499
買換資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,259	－	242,259	242,259
当期変動額合計	242,259	－	242,259	1,469,050
当期末残高	3,126,666	977,583	4,104,250	25,139,092

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、四国営業所、自家倉庫、賃貸資産については、定額法を採用しております。

また、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～50年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前事業年度　106,082千円、当事業年度　110,402千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

４．収益及び費用の計上基準

鉄鋼製品等の販売に係る収益は、主に卸売又は加工等による販売であり、顧客との契約に基づいて鉄鋼製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄鋼製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該鉄鋼製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として鉄鋼製品等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

（２）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人取引に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、取引の性質が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であることから、当該取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、従前、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高より控除しております。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は142億96百万円、売上原価は142億43百万円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ52百万円、営業外費用が51百万円減少しております。当該会計方針の変更による期首剰余金残高に与える影響はありません。

なお、１株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
短期金銭債権	83,503千円	99,307千円
長期金銭債権	258,000	234,500
短期金銭債務	932,279	899,164

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	813,772千円	447,236千円
仕入高	4,389,738	3,812,570
販売費及び一般管理費の取引高	252,833	328,309
営業取引以外の取引による取引高	256,797	139,357

（注）2021年３月31日付けで、石川技研工業㈱が当社の関係会社に該当しなくなったため、前事業年度の取引金額については、関係会社であった期間の金額を含めて表示しております。

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65％、当事業年度66％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35％、当事業年度34％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
運賃諸掛	1,933,158千円	2,164,901千円
給料手当	1,087,981	1,169,432
賞与引当金繰入額	178,484	197,029
福利厚生費	267,565	275,993
減価償却費	113,141	136,675
退職給付費用	101,479	25,536
貸倒引当金繰入額	△174	930

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年３月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （千円）
子会社株式	347,650
関連会社株式	93,000

当事業年度（2022年３月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （千円）
子会社株式	347,650
関連会社株式	93,000

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
	（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,185	3,408
投資有価証券	29,883	29,263
未払健保厚生保険料	7,629	8,410
未払事業税等	17,149	43,352
賞与引当金	54,616	60,290
前払年金費用	182,323	187,784
その他	41,183	41,268
繰延税金資産小計	335,971	373,779
評価性引当額	△69,559	△68,955
繰延税金資産合計	266,411	304,823
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△96,304	△96,304
買換資産圧縮積立金	△45,204	△38,356
その他有価証券評価差額金	△1,242,076	△1,342,891
繰延税金負債合計	△1,383,585	△1,477,553
繰延税金負債の純額	△1,117,174	△1,172,729

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
	（単位：千円）	（単位：千円）
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	70,574	70,574
再評価に係る繰延税金資産小計	70,574	70,574
評価性引当額	△70,574	△70,574
再評価に係る繰延税金資産合計	－	－
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△532,730	△532,730
再評価に係る繰延税金負債合計	△532,730	△532,730
再評価に係る繰延税金負債の純額	△532,730	△532,730

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年３月31日）及び当事業年度（2022年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,264,200	22,822	－	129,644	2,157,378	2,606,449
	構築物	272,106	1,700	－	28,117	245,689	419,574
	機械及び装置	181,146	330,033	0	51,903	459,275	492,312
	車両運搬具	0	379	－	94	284	2,381
	工具、器具及び備品	33,588	6,155	0	14,024	25,718	109,714
	土地	3,250,615 [1,510,314]	－	－	－	3,250,615 [1,510,314]	－
	リース資産	16,350	17,952	－	4,693	29,609	13,332
	建設仮勘定	250,130	65,991	307,130	－	8,991	－
	計	6,268,138 [1,510,314]	445,032	307,130	228,478	6,177,562 [1,510,314]	3,643,765
無形固定資産	ソフトウェア	44,846	8,676	－	13,723	39,799	－
	その他	0	－	－	－	0	－
	計	44,847	8,676	－	13,723	39,800	－

（注）１．当期中の主な増加額は次のとおりです。

機械及び装置の増加は、愛知県豊田市の設備更新による増加です。

２．「当期首残高」及び「当期末残高」欄の［　］内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,409	11,139	10,409	11,139
賞与引当金	178,484	197,029	178,484	197,029

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	９月30日（中間配当） ３月31日（期末配当） その他、取締役会で決定
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.canox.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）2021年６月25日に東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2021年６月25日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第94期第１四半期）（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）2021年８月10日に東海財務局長に提出。

（第94期第２四半期）（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）2021年11月10日に東海財務局長に提出。

（第94期第３四半期）（自　2021年10月１日　至　2021年12月31日）2022年２月10日に東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2021年６月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年６月24日

株式会社カノークス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　達治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　泰彦

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2022年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品（寄託在庫）の実在性及び網羅性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2022年３月31日現在、連結貸借対照表上、商品を19,612百万円計上しており、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（１）重要な資産の評価基準及び評価方法　②棚卸資産に関連する開示を行っている。 会社は鉄鋼商社であり、取り扱う商品は鉄鋼製品である。会社の商品は自社倉庫及び寄託倉庫に保管されている。仕入先の高炉メーカーから一次中継地の寄託倉庫に商品が納入されることが多いことから、在庫の大半は寄託在庫であり、寄託先は全国各地に多数存在する。在庫管理は会社の営業本部の各営業課が主責任を負っており、各課で在庫管理を行っている。会社は、半期ごとに、自社倉庫在庫の実地棚卸、寄託在庫の在庫保管証明の入手を実施し、帳簿残高との照合を行っている。 商品残高は総資産の26%を占め、金額的重要性が高く、在庫は会社にとって重要な資産である。また、主要寄託先には、複数の営業課が在庫を寄託することがある。基幹システムで在庫帳簿管理を実施しており、システム上で営業課ごとに在庫の受払処理をしている。寄託先からの在庫保管証明と帳簿残高との照合手続についても、営業課ごとに実施している。寄託先での営業課別の管理区分と会社における社内管理区分が相違する場合、在庫保管証明と帳簿残高に差異が生じることになる。在庫管理が会社全体ではなく、営業課別となっているという特性上、営業課間での入り繰りの調整が必要となり、当該差異調整過程は複雑である。商品残高に金額的重要性があり、会社全体として、帳簿残高と在庫保管証明の差異が適切に調整されず、商品の帳簿残高に誤りが含まれている場合には、財務諸表への影響が大きい。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、寄託在庫の実在性及び網羅性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。 ・日々の入庫処理、出荷処理について、営業課長が基幹システムから出力される仕入日報及び売上日報を閲覧して、処理内容を確認し承認するという、内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・寄託先の在庫保管証明と帳簿残高の照合により差異の有無を調査し、営業部(所)長の承認を受け、財経部長に報告するという、内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・主要寄託先の棚卸立会を実施し、寄託先の在庫管理状況及び棚卸結果の信頼性を検証するとともに、監査人自ら抜取り検査を実施し、棚卸結果が適切に棚卸記録に反映されていることを検証した。 ・寄託先に対して、残高確認を実施し、確認額と帳簿残高の照合を実施し、重要な差異については差異内容を検証した。複数の営業課で同一寄託先に在庫を寄託している場合は、残高確認を実施するにあたり、会社全体の寄託在庫証明を入手し、会社の帳簿上の在庫数量合計と突合し、両者が整合していることを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの2022年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カノークスが2022年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年６月24日

株式会社カノークス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　達治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　泰彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2021年４月１日から2022年３月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの2022年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品（寄託在庫）の実在性及び網羅性

会社は2022年３月31日現在、貸借対照表上、商品を19,396百万円計上しており、【注記事項】（重要な会計方針）１．資産の評価基準及び評価方法　（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法に関連する開示を行っている。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品（寄託在庫）の実在性及び網羅性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第２四半期（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	ＣＡＮＯＸ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙木　清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目１番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財経部長　加藤　高志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目１番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財経部長　加藤　高志
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目６番２号） 株式会社カノークス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目１番６号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第２四半期連結 累計期間	第95期 第２四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自2021年４月１日 至2021年９月30日	自2022年４月１日 至2022年９月30日	自2021年４月１日 至2022年３月31日
売上高	（百万円）	52,521	66,719	116,521
経常利益	（百万円）	1,247	1,182	2,731
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	854	803	1,886
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,101	466	2,332
純資産額	（百万円）	24,929	25,845	25,769
総資産額	（百万円）	61,094	76,766	75,096
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	87.37	82.19	192.91
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.8	33.7	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,156	△320	△11,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△159	△45	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△846	1,665	7,494
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	2,776	4,186	2,886

回次		第94期 第２四半期連結 会計期間	第95期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年７月１日 至2021年９月30日	自2022年７月１日 至2022年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	44.58	42.07

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①財政状態について

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は639億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加13億円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加13億90百万円、商品の増加４億94百万円によるものであります。また、固定資産は127億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億20百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の下落による減少４億59百万円によるものであります。

この結果、総資産は767億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加しました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は417億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億78百万円減少しました。これは主に１年内償還予定の社債の減少15億円によるものであります。また、固定負債は92億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億71百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加32億25百万円によるものであります。

この結果、負債は509億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加しました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は258億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上８億３百万円、その他有価証券評価差額金の減少３億17百万円、配当金の支払３億91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7％（前連結会計年度末は34.3％）となりました。

②経営成績について

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ下での社会経済活動の正常化を目指す一方で、ウクライナ戦争や欧米の金融引締めへの転換という世界情勢の激変が、急激な円安と物価高騰を招いています。

経済活動においては、海外依存度の高いエネルギーの安全保障の課題が深刻化し、半導体をはじめとする部品供給網も回復途上にあり、製造業は正常稼働に届かぬまま上期を終えました。

また、当社を取り巻く鉄鋼業界においては、輸入原材料と諸コストの値上がり影響を受け、大幅な鋼材価格の上昇が継続しています。昨年度は供給不足も重なっての上昇であったものが、足元は市中在庫が極めて高い水準にあり、今後の価格動向は不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは収益の維持に努め、着実にシェアアップを図ってまいりました。加えて、加工機能を担う子会社は、今後の受注量増加に備え、生産性向上に取り組みました。

その結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は667億19百万円（前年同期比27.0％増）となりました。営業利益は10億85百万円（同4.7％減）、経常利益は11億82百万円（同5.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は８億３百万円（同5.9％減）の結果となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第４　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、長期借入金の借入による収入等の資金増加要因が、売上債権の増加、棚卸資産の増加、短期借入金及び長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等の資金減少要因を上回ったことで、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、41億86百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億82百万円の計上等の資金増加よりも、売上債権の増加13億90百万円、棚卸資産の増加５億31百万円、法人税等の納付７億２百万円等の資金減少が上回ったことにより、３億20百万円の資金減少（前年同期は31億56百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42百万円等により、45百万円の資金減少（前年同期は１億59百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入44億30百万円の資金増加が、短期借入金の返済による支出１億円、長期借入金の返済による支出７億58百万円、１年内償還予定の社債の償還による減少15億円、配当金の支払による支出３億90百万円等による資金減少を上回ったことにより、16億65百万円の資金増加（前年同期は８億46百万円の資金減少）となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数100株
計	11,103,500	11,103,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2022年７月１日～2022年９月30日	―	11,103,500	―	2,310	―	1,802

（５）【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内２丁目７番２号	4,380	44.79
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	455	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	343	3.51
株式会社岡島パイプ製作所	愛知県東海市大田町上浜田58番地	331	3.39
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR：FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.（東京都千代田区丸の内２丁目７番１号）	291	2.98
加納光太郎	東京都練馬区	218	2.24
モリ工業株式会社	大阪府河内長野市楠町東1615番地	200	2.05
双日マシナリー株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番１号	180	1.84
株式会社田窪工業所	愛媛県今治市古国分２丁目３番17号	140	1.43
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町１丁目１番66号	131	1.34
計	－	6,671	68.23

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,324,600	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,763,300	97,633	同上
単元未満株式	普通株式 15,600	－	－
発行済株式総数	11,103,500	－	－
総株主の議決権	－	97,633	－

②【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野一丁目１番12号	1,324,600	－	1,324,600	11.93
計	－	1,324,600	－	1,324,600	11.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,663	4,186,950
受取手形及び売掛金	27,337,238	27,628,898
電子記録債権	10,798,748	11,898,087
商品	19,612,311	20,107,036
その他	1,018,957	125,909
貸倒引当金	△3,818	△3,955
流動資産合計	61,650,101	63,942,928
固定資産		
有形固定資産	6,628,966	6,487,333
無形固定資産	40,004	33,656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,040,773	5,581,550
その他	711,254	697,935
貸倒引当金	△7,294	△7,295
投資その他の資産合計	6,744,733	6,272,191
固定資産合計	13,413,704	12,793,181
繰延資産	32,955	29,960
資産合計	75,096,761	76,766,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,899,065	13,509,385
電子記録債務	3,770,891	4,091,127
短期借入金	20,600,000	20,500,000
１年内償還予定の社債	1,500,000	―
１年内返済予定の長期借入金	1,774,700	2,291,300
未払法人税等	737,971	394,852
賞与引当金	226,736	241,300
その他	678,220	681,574
流動負債合計	43,187,584	41,709,540
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※ 3,112,500	※ 6,337,500
その他	2,027,312	1,873,887
固定負債合計	6,139,812	9,211,387
負債合計	49,327,397	50,920,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	18,270,939	18,683,493
自己株式	△1,056,591	△1,056,622
株主資本合計	21,327,002	21,739,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,000	2,808,384
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	338,776	319,646
その他の包括利益累計額合計	4,442,360	4,105,615
純資産合計	25,769,363	25,845,140
負債純資産合計	75,096,761	76,766,069

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上高	52,521,509	66,719,872
売上原価	49,035,248	63,129,182
売上総利益	3,486,261	3,590,690
販売費及び一般管理費	※ 2,347,245	※ 2,505,591
営業利益	1,139,016	1,085,098
営業外収益		
受取利息	134	147
受取配当金	80,114	88,593
仕入割引	32,117	43,195
受取賃貸料	52,161	50,913
雑収入	22,109	66,759
営業外収益合計	186,637	249,609
営業外費用		
支払利息	29,209	41,761
支払手数料	―	70,000
持分法による投資損失	2,135	5,111
賃貸費用	37,434	29,148
雑損失	9,715	6,044
営業外費用合計	78,494	152,066
経常利益	1,247,159	1,182,641
税金等調整前四半期純利益	1,247,159	1,182,641
法人税、住民税及び事業税	413,964	370,715
法人税等調整額	△21,248	8,218
法人税等合計	392,715	378,933
四半期純利益	854,443	803,708
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	854,443	803,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,147	△318,259
退職給付に係る調整額	△7,581	△19,129
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	643
その他の包括利益合計	247,286	△336,745
四半期包括利益	1,101,729	466,962
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,729	466,962
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,247,159	1,182,641
減価償却費	151,787	164,329
社債発行費償却	3,415	2,995
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	137
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,764	△14,357
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,550	14,564
受取利息及び受取配当金	△80,249	△88,740
支払利息	29,209	41,761
支払手数料	―	70,000
持分法による投資損益（△は益）	2,135	5,111
売上債権の増減額（△は増加）	△686,750	△1,390,999
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,496,923	△531,850
仕入債務の増減額（△は減少）	1,289,753	△69,443
その他	△547,643	949,878
小計	△3,074,445	336,028
利息及び配当金の受取額	80,701	90,147
利息の支払額	△29,144	△43,517
法人税等の支払額	△133,965	△702,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,156,853	△320,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,630	△42,395
無形固定資産の取得による支出	△2,655	△682
投資有価証券の取得による支出	△3,339	△3,576
貸付金の回収による収入	445	596
その他	2,005	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,173	△45,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	―	4,430,000
長期借入金の返済による支出	△258,400	△758,400
社債の発行による収入	966,400	―
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,500,000
リース債務の返済による支出	△10,315	△15,410
自己株式の増減額（△は増加）	△197	△31
配当金の支払額	△244,438	△390,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,952	1,665,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,162,980	1,300,286
現金及び現金同等物の期首残高	6,939,842	2,886,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,776,862	※ 4,186,950

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　財務制限条項

前連結会計年度（2022年３月31日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間（2022年９月30日）

タームローン契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とする計９行との間で、シンジケーション方式によるタームローン契約（契約期間　2022年９月30日から７年間、借入金残高3,500,000千円）を締結しております。

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

①各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年３月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

②各連結会計年度における連結損益計算書上の経常損益につき２期連続して損失を計上しないこと。

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
運賃諸掛	980,848千円	1,032,069千円
給料手当	499,626	497,173
賞与引当金繰入額	197,470	209,803
減価償却費	66,805	75,214
退職給付費用	13,605	△6,961
貸倒引当金繰入額	73	137

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
現金及び預金勘定	2,776,862千円	4,186,950千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,776,862	4,186,950

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年５月21日取締役会	普通株式	244,482	25	2021年３月31日	2021年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日取締役会	普通株式	391,163	40	2021年９月30日	2021年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年５月24日取締役会	普通株式	391,153	40	2022年３月31日	2022年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日取締役会	普通株式	440,046	45	2022年９月30日	2022年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

報告セグメント		金額
	品種	（単位：千円）
鉄鋼販売事業	鋼板	31,100,090
	鋼管	9,842,059
	条鋼	1,126,738
	ステンレス等	10,152,696
	その他	299,926
顧客との契約から生じる収益		52,521,509
その他の収益		－
外部顧客への売上高		52,521,509

（注）当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

報告セグメント		金額
	品種	（単位：千円）
鉄鋼販売事業	鋼板	39,732,600
	鋼管	12,218,495
	条鋼	1,332,055
	ステンレス等	13,132,551
	その他	304,171
顧客との契約から生じる収益		66,719,872
その他の収益		－
外部顧客への売上高		66,719,872

（注）当社グループは鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
１株当たり四半期純利益	87円37銭	82円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	854,443	803,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	854,443	803,708
普通株式の期中平均株式数（株）	9,779,195	9,778,826

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第95期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）中間配当による配当金の金額	440,046千円
（２）１株当たりの金額	45円
（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社カノークス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 泰 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

第三部【特別情報】

１【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社は、連動子会社を有していないため、該当事項はありません。

２【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。